

マテリアリティ（重要課題）の KPI

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出
Scope 3：Scope 1、Scope 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
原単位は三浦工業単独の国内売上収益より算出
当該ページの国内グループは、三浦マニファクチャリング、三浦アクアテック、三浦工機、三浦環境マネジメント、ミウラ・エス・エー、ミウラジョブパートナー
※三浦工業、三浦マニファクチャリング、三浦アクアテック、三浦工機、三浦環境マネジメント、ミウラ・エス・エー、ミウラジョブパートナー、他3団体

	マテリアリティ	目標	取り組み内容	KPI			2023年3月期実績	2024年3月期実績
E	環境負荷の低減	自社の事業活動の環境負荷低減	自社排出CO2の削減 ■ 再生可能エネルギー・省エネのインフラ整備（太陽光発電、照明のLED化、空調デマンド制御、省エネ生産設備導入） ■ その他施策の実行（非化石電力、Jクレジットの購入）	Scope 1・2（GHG 排出量）の削減率（三浦工業および国内グループ）	2030年 および 2050年	2030年：2013年比▲50% 2050年：2013年比▲100%	CO2排出量：10,258.1t-CO2 2013年比：▲31.3%	CO2排出量：9147.5t-CO2 2013年比：▲38.8%
			水使用量の削減 ■ 排水の再利用	水使用量の削減率（三浦工業（支店を除く）および国内グループ）		2030年：売上原単位2019年比▲35% 2050年：売上原単位2019年比▲65%	2022年原単位：1.46m³/百万円 2019年比：▲16.7%	2023年原単位：1.12m³/百万円 2019年比：▲36.0%
			廃棄物量の削減 ■ 排出物のリサイクル	排出物リサイクル率（三浦工業（支店を除く）および国内グループ）		2030年：85% 2050年：95%	排出物量：1987.2t 排出物リサイクル率：74.9%	排出物量：2156.5t 排出物リサイクル率：80.1%
	気候変動への取り組み	環境負荷低減に貢献する製品の開発と省エネルギー提案の強化	製品サービス利用時のCO2削減 ■ 燃料転換（油→ガス）の促進 ■ 廃熱回収、未利用熱活用の推進 ■ 省エネ提案活動の推進 ■ 新燃料対応、トータルソリューション提案の促進	Scope 3（GHG 排出量）の削減率		2030年：売上原単位2019年比▲40% 2050年：売上原単位2019年比▲100%	2022年原単位：196.6t-CO2/百万円 2019年比：▲20.0%	2023年原単位：168.3t-CO2/百万円 2019年比：▲31.5%
S	人財戦略・マネジメント	個の能力を活かす人事制度の構築	人事制度見直しの推進 ■ 人事制度の課題洗い出し ■ 役割と成果に応じた報酬制度への見直し	役割と成果に応じた報酬制度の拡充および運用状況（三浦工業）	2026年	定性評価	人事制度プロジェクトの活動を継続 新報酬制度の検討会を開始	人事制度プロジェクトによる新人事制度・新報酬制度が整い、2024年4月より運用開始
		多様性の確保と人財育成	人財基盤の多様性の確保 ■ 女性活躍の推進 ■ 中途採用拡充 ■ 若年層の離職低減 ■ シニア人材活用 ■ 外国人登用の拡充	女性管理職比率（三浦工業）	2027年	4.5%以上	3.3%	3.4%
				ローカルスタッフの管理職登用率（海外連結子会社）	2025年	80%以上	75.6%	81.9%
			人財育成の継続的強化 ■ 研修コンテンツの充実 ■ 新入社員のメンテナンス業務教育の充実 ■ 事業成長に必要な主要資格保有者数の増加	熱ソムリエ対象資格 資格保有数（三浦工業、複数取得者有り）	2026年	2021年度比+30%以上 （基準年2021年度 資格保有数：1,233）	基準年比 +12.2%（資格保有数：1,384）	基準年比 +29.5%（資格保有数：1,597）
		働き方改革、両立支援制度の拡充	環境整備、支援制度改善の継続的強化 ■ 有給休暇取得日数の増加 ■ 男性育児休暇取得の推進 ■ 従業員満足度の向上 ■ リモートワーク環境整備の促進	有給休暇取得率（三浦工業）	2026年	80%以上	82%	70%
				従業員満足度の調査対象会社の拡大（国内連結子会社）	2026年	100%	調査対象会社割合：64%	—
				エンゲージメントサーベイ・スコア（三浦工業）	2030年	エンゲージメントサーベイ・スコア 55	—	スコア 49.6 エンゲージメントサーベイへの移行に伴い2024年3月期より目標設定を変更
		人権尊重の徹底	人権デューデリジェンスの推進 ■ 人権ポリシーの浸透 ■ 人権リスクの特定とデューデリジェンスの実施	人権リスクの特定と対策（人権デューデリジェンス実施状況）（国内連結子会社）	2026年	定性評価	三浦工業およびグループ会社・団体*を対象に人権教育（e-ラーニング）実施：受講率98.1%	三浦工業およびグループ会社・団体*を対象に人権教育（e-ラーニング）、LGBTQ対策、多様性理解を目的としたコンテンツ学習の実施：受講率95.5%
	労働安全衛生	従業員および取引業者の労働災害発生防止	重大事故・災害の発生予防教育の継続実施 ■ 安全衛生講習の徹底 ■ 安全衛生委員会の活性化、職場の安全意識の向上	重大事故・災害発生状況（国内連結子会社） 死亡事故、身体に障害が残るような事故、3人以上が被災する事故	2026年	0件	重大事故・災害：0件	重大事故・災害：0件
		従業員の心身健康増進	健康増進支援の継続実施 ■ 健康経営優良法人認定の維持 ■ 健診業務の外部委託化 ■ 心身健康相談・支援体制の強化	心身健康相談や休職者フォローの仕組みの整備状況（国内連結子会社）	2026年	定性評価	健康経営優良法人（大規模法人）2023に認定（総合順位2,301～2,350位/3,169社中、総合評価 偏差値44.2）	健康経営優良法人（大規模法人）2024に認定（総合順位2,151位～2,200位/3,523社中、総合評価 偏差値47.6）
	製品・サービスの品質管理	品質マネジメントシステムの有効性向上	リスクアセスメント、クレーム発生予防の継続的強化 ■ お客様満足度の向上 ■ 品質異常突発の低減 ■ 設計品質の向上 ■ 海外の品質管理体制の強化	クレーム費用売上高比率（三浦工業）	2026年	0.56以下	0.69%	0.60% 目標達成のため目標値を上方修正
				品質自己チェック実施状況（海外連結子会社）	2026年	定性評価	2022年度の調査回収は完了（100%）得点率の改善目標（60%以上）については、殆どの国で達成したので2026年度の目標値を再設定	2023年度の調査回収（82%） 2026年度の目標値を再設定
	サプライチェーンマネジメント	サステナブル調達の実現	サプライヤーとの協働取り組みの推進 ■ サステナブル調達ガイドラインの浸透 ■ グリーン調達（有害化学物質非含有）の推進	サステナブル調達ガイドラインのアンケート回収率（三浦工業）	2026年	100%	77.9%	67.0%
G	コーポレート・ガバナンス	取締役会の実効性向上	取締役会の実効性向上の取り組み ■ 取締役会の実効性評価の向上（外部評価機関の活用）	取締役会の実効性向上の取り組み状況（三浦工業）	2026年	定性評価	外部機関アンケートにおける評価内容 向上項目：5件 同評項目：6件 低下項目：22件	外部機関アンケートにおける評価内容 向上項目：13件 同評項目：7件 低下項目：9件
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の継続強化 ■ コンプライアンス意識調査の定着化 ■ コンプライアンス研修受講対象範囲の拡大 ■ 重大なコンプライアンス違反発生の防止	コンプライアンス研修受講率（国内連結子会社）	2026年	100%	97.2%	98.10%